

令和5年 11月 21日

出張報告書

栗山町議会議長

鶴川和彦様

栗山町議会議員 齊藤義崇



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和5年 11月 10日～11日
- 2 出張先 農林水産省
- 3 調査事項
 - ・みどりの食料戦略
 - ・食料・農業・農村基本法検証動向
 - ・水田関連施策（交付金等）
 - ・稲作の低コスト生産
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	令和5年11月10日 13:30～16:00
視 察 先	農林水産省（東京都千代田区霞が関）
調査事項	1. みどりの食料戦略 2. 食料・農業・農村基本法検証動向 3. 水田関連施策（交付金等） 4. 稲作の低コスト生産
対 応 者	穀類課 須田、課長補佐 吉濱、企画官 山本 専門官 坂井、係長 菅島
1. 視察目的	新しい農業基本法の成立に向け、農政の転換期を迎えることから、4つの施策について調査し、栗山町農業対策に役立てることを目的とした。
2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴	「みどりの食料システムについて」 吉濱 13:30～14:10 1 制度の概要 2 モデル事例の説明 3 おすすめの政策の紹介 4 質疑応答 「食料・農業・農村基本法」 山本 14:20～15:00 1 見直しの4つの方向性 2 輸出についての食料の考え方 3 人口減、特に自然減について 4 施策の概要 5 質疑応答 「水田関連施策（交付金等）について」 坂井 15:05～15:25 1 令和5年度補正予算、令和6年度の予算 2 政策説明 3 質疑応答 「稲作の低コスト生産について」 菅島 15:30～16:15 1 生産コストの現状 2 全参入生産費の階層別の解説 3 労働の現状と課題 ※ 終了後「情報交換」畜産課 16:20～16:50 須田職員が終日タイムキーパーとアテンドを務めた。 斉藤隆浩産業福祉常任委員長が帯同した。
3. 主な質疑	農業の政策変更がこの近年多く、質疑は制度の建付け、助成金の該当条件等細部にわたる助成金や交付金の支払いまで、多岐に

4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	わたった。同行した齊藤隆浩産業福祉常任委員長は、各4項目について、具体的な農業者に対する支援の課題についても質疑を加えた。懇談事項として農水省から北海道の水田農業の現状や現在の課題についても問われた。情報交換を行いながら、各部署の担当より、説明と質疑が行われた。 なお、終了後は各課にご挨拶と情報交換を行った。 みどりの食料戦略については、SDGSを背景に有機栽培に代表される低投入持続型の農業に対する考え方に基づき、関連する支援政策が示されている。農業資材や機械を提供する関連企業も施策の対象で、包括した食料生産の戦略政策である感想を持った。課題としては、現状の農業との技術・資源では、農業現場で推進しづらい印象を受ける。このため、農業者への支援政策の拡充が必要であると感じた。基本法については、「平時からの食料安保」が常に意識され、キーワードとなっている。都市も農村も人口減で高齢化である。食の関係者全員で農業の存続をテーマに基本法の骨子が検討されていた。水田関連施策、交付金、稲作の低コストでは、水田に対する政策の変更点について解説を受けたが、感想として日本の水田の分母を畑地化の政策で行うことに、疑問を抱いた。米は収穫物を再生産用の種子として用いる。モンスーン気候の日本では水源に不自由することはない。穀類の中でも貯蔵による劣化も少ないので、食糧を本当に国内産で満たすなら、米は最適の推奨作物と言えよう。 4つの政策の柱について、時間の許す限りレクチャーと受け、質疑応答も行って頂いた。今後はこれらの情報をいち早く研修できたので、栗山町の次年度の農業振興に役立てていきたい。
---------------------------------------	---